


令和3年度 国土強靱化関係の補正予算の概要

令和3年12月
内閣官房 国土強靱化推進室



令和3年度補正予算(国土強靱化関係)の概要

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)[事業規模おおむね15兆円程度]の予算措置を伴う事業※について、経費を計上した。
- 同対策に基づき、
 - ・激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速
 - ・国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の各分野について、更なる加速化・深化を図る。
- その他、本年に発生した災害等を踏まえ、国土強靱化基本計画に基づき国土強靱化の取組を着実に推進。
- なお、本予算の執行に当たっては、適正な積算の実施や工期の設定、施工時期の平準化や地域の実情を踏まえた適切な規模での発注等に努めるとともに、複数年にわたるような大規模な事業等を円滑に実施できるよう、国庫債務負担行為の柔軟な活用等を推進する。

国土強靱化関係補正予算

国費 1兆8,495億円

(事業費 2兆7,432億円)

うち、公共事業関係費 国費 1兆3,548億円

(事業費 2兆 565億円)

うち、「5か年加速化対策(加速化・深化分)」

国費 1兆5,210億円

(事業費 2兆3,555億円)

うち、公共事業関係費 国費 1兆2,539億円

(事業費 1兆9,291億円)

<施策例：5か年加速化対策（加速化・深化分）>

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策（国費1兆1,486億円 事業費1兆7,990億円）

（1）人命・財産の被害を防止・最小化するための対策（国費6,869億円 事業費1兆 593億円）

- ・流域治水対策（河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上）
- ・港湾における津波対策
- ・地震時等に著しく危険な密集市街地対策、災害に強い市街地形成に関する対策
- ・防災重点農業用ため池、治山施設、森林、漁港施設等の強靱化
- ・医療施設、社会福祉施設等の耐災害性強化
- ・自衛隊、緊急消防援助隊、警察の装備資機材等の増強

等

（2）交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

- ・道路ネットワーク、鉄道等の機能強化
- ・市街地等の緊急輸送道路における無電柱化の推進
- ・水道施設の耐災害性強化
- ・一般廃棄物処理施設の強靱化

（国費4,617億円 事業費7,397億円）

等

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策（国費3,032億円 事業費4,872億円）

- ・河川・ダム・道路・都市公園・港湾・鉄道・空港等の老朽化対策
- ・農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策
- ・公立小中学校施設の老朽化対策、国立大学施設等の老朽化・防災機能強化対策

等

3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進（国費692億円 事業費693億円）

（1）国土強靱化に関する施策のデジタル化（国費279億円 事業費279億円）

- ・河川、道路、港湾等におけるデジタル化の推進
- ・安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化

等

（2）災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化（国費414億円 事業費414億円）

- ・線状降水帯の早期の予測開始に向けた整備の前倒し・観測体制の強化
- ・被害情報等の把握及び共有のためのシステム整備

等

<施策例：その他>（国費3,285億円 事業費3,877億円）

- ・改良復旧等の実施
- ・準天頂衛星システムの開発加速等

等

※四捨五入の関係で合計が合わないところがある。

国土強靱化関係令和3年度補正予算 府省庁別概要

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分) (下段)その他	令和3年度 補正予算	
内閣府	-	-	
	地震対策・火山災害対策の推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、災害ボランティアの連携促進、国際防災協力の推進、災害医療における民間との連携強化に係る検討、防災のデジタル化の推進、準天頂衛星システムの開発加速等	12,194	12,194
警察庁	警察用航空機等の整備、災害用装備資機材の充実強化等	20,197	34,175
	警察情報通信設備等に関する対策、警察施設の耐災害性の強化等	13,979	
総務省	大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策、NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策、地域防災力の中核を担う消防団に関する対策、被害状況等の把握及び共有のための対策等	6,863	22,476
	緊急消防援助隊等の充実強化、防災情報の伝達体制等の強化、「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化、防災・減災のためのリモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発及び基盤の整備、救助活動を支援する携帯電話の電波捕捉技術の確立	15,613	
法務省	法務省施設の耐震化等	19,457	19,457
	-	-	

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分) (下段)その他	令和3年度 補正予算	
文部科学省	学校施設や国立研究開発法人等の防災機能強化・老朽化対策・耐震対策等、文化財等の防火対策・耐震対策、地震・津波観測網等の強化等 -	118,590 -	118,590
厚生労働省	医療施設の倒壊の危険性があるブロック塀の改修等の促進、水道施設の耐震化等の推進、社会福祉施設等の耐震化等の推進 医療施設の浸水対策の推進、医療施設等の耐震化、災害拠点精神科病院の設置を進めるための医療施設の耐震化及び設備等の整備の促進、医療施設の給水設備・非常用自家発電装置の整備の促進	37,608 3,159	40,767
農林水産省	流域治水対策(農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、海岸堤防等の整備)、ため池の防災工事等の推進、山地災害危険地区等における治山対策・森林整備対策、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策、卸売市場の防災・減災対策、園芸産地事業継続対策、農業水利施設・海岸保全施設等の老朽化対策や豪雨・地震対策の推進 再度災害の防止の観点から未被災箇所等を含めた改良復旧等の実施	176,990 11,955	188,945
経済産業省	工業用水道の整備、休廃止鉱山鉱害防止等工事、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援 産業保安高度化推進、データセンターの地方拠点整備 等	5,696 14,458	20,154

府省庁名	主な実施内容 (上段)5か年加速化対策(加速化・深化分) (下段)その他	令和3年度 補正予算	
国土交通省	気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進、南海トラフ地震、首都直下地震等を見据えた住宅・建築物の耐災害性の強化、津波対策、被災後速やかな通行を可能とする高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化、直轄国道等の防災対策、無電柱化を含む道路インフラの局所対策、陸海空ネットワーク(鉄道、港湾・航路、空港等)の耐災害性の強化、河川・ダム、道路、都市公園、鉄道、空港、港湾等の重要インフラに係る老朽化対策、3次元モデル、カメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進、地図情報等の整備による被害の低減、安定した地殻変動監視のための電子基準点網の耐災害性の強化、線状降水帯、台風等による大雨等の予測精度向上等の防災気象情報の高度化対策、盛土による災害の防止 等	1,067,249	1,156,220
	再度災害の防止の観点から未災箇所等を含めた改良復旧等の実施 等	88,971	
環境省	循環型社会形成推進交付金等による一般廃棄物処理施設の防災機能の向上への支援、海岸漂着物等に関する緊急対策、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、モニタリングポストの機能維持に関する緊急対策、JESCO高濃度PCB処理施設に関する緊急対策 等	60,056	78,189
	災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策(※)、災害廃棄物仮置場整備の支援(※) 等	18,133	
防衛省	自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化(基地防災施設の復旧、隊庁舎等の耐震化及び老朽化対策、駐屯地等の機械設備等の整備等)	8,313	158,340
	自衛隊の災害への対処能力やインフラ基盤の強化(トラック等の取得、18式個人用防護装備の取得、災害用ドローンⅡ型改の取得等)、自衛隊の安定的な運用態勢等の確保(被服等の整備、衛生機能の強化等)等	150,027	
合計		1,521,018	
		(うち公共事業関係費) 1,253,936	(うち公共事業関係費) 1,849,507
		328,488	1,354,832
		(うち公共事業関係費) 100,896	

※予算額が特定できない施策

(参考)5か年加速化対策(加速化・深化分)の進捗状況

区 分	事業規模の目途 〈閣議決定時〉	〈初年度分〉		〈令和3年度補正等分〉		累 計
		事業規模	うち国費 [うち公共]	事業規模	うち国費 [うち公共]	
防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策(加速化・深化分)	おおむね15兆円程度 (うち国費はおおむね 7兆円台半ば)	約4.2兆円	約2.0兆円 [約1.7兆円]	約2.6兆円	約1.5兆円 [約1.3兆円]	事業規模 約6.8兆円 (うち国費 約3.5兆円)
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等 への対策	おおむね12.3兆円程度	約3.5兆円	約1.5兆円	約2.0兆円	約1.1兆円	事業規模 約5.5兆円
2 予防保全型メンテナンスへの転換に向けた 老朽化対策	おおむね2.7兆円程度	約0.7兆円	約0.4兆円	約0.5兆円	約0.3兆円	事業規模 約1.2兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進める ためのデジタル化等の推進	おおむね0.2兆円程度	約0.03兆円	約0.03兆円	約0.1兆円	約0.1兆円	事業規模 約0.1兆円

(注1) 事業規模には財政投融資によるものも含まれる。

(注2) 四捨五入の関係で合計が合わないところがある。